

## GHGプロトコルに準拠したScope3の算出方法

対象範囲		ヒューリック株式会社及び連結子会社
Scope 3 カテゴリ	1 購入した製品・サービス	<p>当該年度の販売費及び一般管理費と自社開発の販売用不動産の延床面積に、排出原単位を乗じて算出。</p> <p>出典:独立行政法人国立環境研究所の産業連関表による環境負荷原単位データブック (3EID)・購入者価格基準のグローバル環境負荷原単位 (輸送・配送コスト (上流) を含む)。</p>
	2 資本財	<p>当該年度に竣工した自社開発の有形固定資産の延床面積 (専有面積) に、排出原単位を乗じて算出。</p> <p>出典:環境省、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.3)。</p>
	3 Scope1・2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	<p>当該年度の化石燃料および、電力、熱の使用量に、排出原単位を乗じて算出。</p> <p>出典:環境省、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.3)。 一般社団法人サステナブル経営推進機構、LCI (ライフサイクルインベントリ) データベース IDEAv2。</p>
	4 輸送、配送 (上流)	<p>非該当</p> <p>輸送、配送 (上流) に伴う排出量はScope3 カテゴリ1に含む。</p>
	5 事業から出る廃棄物	<p>当該年度の対象会社の廃棄物排出量と建物解体・改修等工事からの廃棄物排出量に排出原単位を乗じて算出。一部の建物の解体は延床面積に排出係数を乗じて算出。さらに一部対象会社の廃棄物排出量は、同用途の排出原単位を基に延床面積を使用して推計値を算出。</p> <p>出典:環境省、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.3)。 一般社団法人サステナブル経営推進機構、LCI (ライフサイクルインベントリ) データベース IDEAv2。建築のLCAに関する資料 (CASBEE評価マニュアル及び業務用建築のLCA (Journal of Life Cycle Assessment, Japan 2017 Vol.13 No.2))。</p>
	6 出張	<p>当該年度末の対象会社の社員数に排出原単位を乗じて算出。</p> <p>出典:環境省、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.3)。</p>
	7 雇用者の通勤	<p>当該年度末の対象会社の社員数に排出原単位を乗じて算出。</p> <p>出典:環境省、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.3)。</p>
	8 リース資産 (上流)	<p>非該当</p> <p>賃借資産なし。</p>
	9 輸送、配送 (下流)	<p>非該当</p> <p>下流の輸送・配送なし。</p>
	10 販売した製品の加工	<p>非該当</p> <p>加工を要する製品の販売なし。</p>
	11 販売した製品の使用	<p>当該年度に売却した自社開発建物の年間のGHG排出量に、法定耐用年数から竣工後の経過年数を引いた年数を乗じて算出。2021年以降は東京都の脱炭素目標を基に売却後のGHG排出量の削減シナリオを作成し、削減シナリオを用いて排出量を算出。なお、一部建物のGHG排出量は延床面積や戸数に、環境省の定める排出係数を使用して推計値を算出。</p> <p>出典:単位発熱量と排出係数は省エネ法及び温対法に規定されている値を使用。環境省、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.3)。東京都、ゼロエミッション東京戦略2020。</p>
	12 販売した製品の廃棄	<p>当該年度に売却した自社開発建物の延床面積に排出係数を乗じて算出。</p> <p>出典:建築のLCAに関する資料 (CASBEE評価マニュアル等)。</p>
	13 リース資産 (下流)	<p>期末時点の保有物件を算出対象 (期中取得物件は、取得日から期末時点までの期間を含む) とし、当該年度の賃貸建物のエネルギー使用量に省エネ法及び温対法に規定されている排出係数を乗じて算出。</p> <p>なお、一部建物のGHG排出量は同用途の原単位を基に延床面積を使用して推計値を算出。</p>
	14 フランチャイズ	<p>非該当</p> <p>業容拡大の手法としてのフランチャイズなし。</p>
	15 投資	<p>非該当</p> <p>金融商品・サービスの提供なし。</p>